

コメント/ 2007年8月12日 for the next meeting. 菊地 靖

開発人類学視点からと二年間の JICA 専門家(任地:ペルー)としての実務経験を基に若干のコメントをお送りいたします。

まづ、アフリカへの拙速的な ODA 実施はさけるべきで、現地調査と既存の資料(特に JOCV 隊員の経験的資料の収集)によって事情把握と現地のニーズを第一資料に基づいて検討すべきでしょう。初期段階として各地域とその時代の特殊性を分析することが重要なポイントです。

日本政府は、政策的ポーズとして旧植民地の宗主国が、植民地時代の搾取行為に対して、ギルティーを持ってアフリカ諸国との関係を維持しているであろうとのスタンスを持って、物的援助(インフラ整備)への ODA に傾注してもらうような方策も思考対象とすべきでしょう。一方、日本は人的知的整備に全精力を発揮し、一方では JOCV 隊員とシニアボランティアとによる地域的小規模技術協力を進めることであろうと思います。

これまでの日本の東南アジアへの開発援助協力の成功の技法をそのままアフリカ社会へ当てはめるのは、多くの無理が予測されます。何故ならば、根本的にアフリカ社会の親族構造と社会行動様式(社会的価値観や世界観)が、東南アジア社会と異なっていることです。このような総体的価値観の違いを考慮しないで東南アジアの成功例は、社会人類学的観点から見てアフリカの社会には通用しません。目に見えない価値概念をきめ細かく調査して、その地域と人々の特性を抽出することによって、人を中心とした或いは人間中心志向の協力が可能になると考えられます。

このような人間中心志向の価値観を喚起するためにも、日本の ODA が応分に協力する分野は、アフリカ人への高等教育の援助協力であり、このような知的協力はアフリカ社会の人的開発にとって急務でありましょう。長期的に日本政府は、日本人のアフリカ専門家育成にも ODA への一環として国内外での資金的助成をすべきでしょう。

知的支援を中心とした援助協力をロングレンジで地道に行うことを、むしろ日本政府の特性と誠実さとして示すほうが得策ではないだろうか。いまさら、拙速的に、長い援助実績を持つ欧米と競合しあうのはむしろ、無駄な協力を偏重する可能性があります。文教政策や保健医療政策への国家予算のプライオリティーの低いアフリカ社会へ、文化効率の高い知的支援に全力を尽くすことが、得策と考えられます。結果的には、30年、50年後に知日家や知的集団の出現によってアフリカ社会の特性に立脚した社会建設が、自らの手で行われる素地づくりに専心した方が、政治的効果も増大するであろうと思われれます。

勿論、緊急人道援助は、従来以上に拙速的に実施できる制度を確立しておくことが必要です。

日本のコンサルタント会社の実情が、看過されており実態が把握されていないのが現状です。専門家不在(俄か専門家)のコンサルタント会社へ JICA 事業が委託されている現状は、被援助国側へ負担の増大に繋がっております。その上、コンサルタントの質の低さによって、現地専門家(医師、技師、研究者)等への侮蔑的横柄な態度は不評の一大原因になっている。私の提案は、コンサルタント会社を第三機関が評価すべきです。さらに、専門的コンサルタントの育成が、即席ではなくて学位や資格の認定も含めて必要です。

ODA 評価方式の統一と評価専門家の育成(第三者評価の必須)は、ODA の質の向上のために急務の一つでしょう。世界に通じるレベルの研究が必要です。既存の大学へ委託するのも一案です。

在外公館の ODA 担当官は、開発への知識を十分に備えた人材を配置させる。このことは、ODA の質向上のために是非とも必要な事だと確信しております。

事前調査(Feasibility Studies)は、大学・研究所の機能を最大限に利用することによる効率の向上および予算の格段な節減にあります。コンサルタント会社への委託は上記のように、専門性欠如や調査方法(例えば、RRA, ITRRM、文化効率論など)の不理解などがマイナス要件として挙げられる。大学院生を利用することのメリットは絶大です。つまり、調査地域の専攻院生への活性化、調査による地域研究資料の集中的集積が可能になります。これらをデータベースに入力することで、将来学術研究につかえるような資料が公開使用されます。コンサルタント会社への委託では、資料の拡散と学術資料の集積は困難が予測されます。

なお、プロジェクトが実施される際に、現地高等専門家(医師や研究者など)への給与あるいはそれに値する謝金の支給は、本邦の法改正をしてでも実施されるべきと考えます。発展途上国の給与水準では、日本が要求している被援助国側からの人材供与は、派遣あるいはコミットした現地専門家への大きな経済的負担になっているのが実情です。従って、プロジェクトの高効果は期待できません。ほとんどの知的専門家は現地の一流機関か外国で高等教育を修得しているために、謝金なしのプロジェクト参加は、彼らにとってディスカレッジメントにつながります。